



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3199 URL https://watahan.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	128,072	△4.6	2,822	17.5	3,237	5.9	1,854	12.2
2023年3月期	134,299	17.3	2,402	0.1	3,057	4.1	1,653	△25.0

(注) 包括利益 2024年3月期 1,925百万円 (△15.3%) 2023年3月期 2,272百万円 (2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	93.09	—	8.4	4.0	2.2
2023年3月期	83.16	—	8.1	4.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	79,270	22,789	28.7	1,143.40
2023年3月期	84,202	21,251	25.2	1,068.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,789百万円 2023年3月期 21,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,467	△2,170	△9,484	3,687
2023年3月期	△3,653	△3,956	6,163	2,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	437	26.5	2.2
2024年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	458	24.7	2.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		25.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	2.5	1,120	8.4	1,280	1.5	770	0.5	38.63
通期	132,000	3.1	3,170	12.3	3,370	4.1	1,900	2.5	95.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	19,931,196株	2023年3月期	19,894,434株
2024年3月期	296株	2023年3月期	296株
2024年3月期	19,919,750株	2023年3月期	19,882,782株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,446	2.2	1,188	5.9	1,341	4.5	680	△34.6
2023年3月期	4,349	△6.8	1,121	△38.0	1,284	△30.7	1,040	△46.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	34.16	—
2023年3月期	52.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,965	14,741	37.8	739.65
2023年3月期	45,504	14,456	31.8	726.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,741百万円 2023年3月期 14,456百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算に関する説明は、当社ウェブサイト (<https://watahan.co.jp/ir/>) を通じて動画配信にて行う予定です。決算説明資料についても、同時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和により、経済活動の回復が緩やかに進んでおります。その一方で、金融政策による為替変動、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国を始めとする海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが存在しております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、物価上昇による、消費者の節約志向の高まりに加えて、業種を超えた販売競争も激しさを増しております。

建設事業では、景気が緩やかに回復する中、企業による設備投資は緩やかに増加しているため、市況は堅調に推移いたしました。一方で、住宅市場においては、新築住宅着工戸数が減少傾向にあるといった状況が続いております。

貿易事業では、新型コロナウイルスによる行動制限の解除により、化粧品市場においては各種製品の需要が回復傾向にあります。しかしながら、医薬品市場では、毎年の薬価改定による薬価の抑制リスクがあるといった、先行き不透明な事業環境となっております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、持株会社である当社をグループの中核として、各グループ会社が最大12%の賃上げをはじめとした積極的な人的投資を行ったほか、事業価値の向上、新規事業領域の創出に努め、時代の流れに適合した事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は1,280億72百万円（前期比4.6%減）、営業利益は28億2百万円（同17.5%増）、経常利益は32億37百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については18億54百万円（同12.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販等多様な業態を展開しております。重点施策として、「店舗改装・新業態の開発を継続して推進」「流通網の拡大」「オリジナル商品開発・SPA化の加速」に取り組んでまいりました。

「店舗改装・新業態の開発を継続して推進」の取組みとしては、6月に人とペットのための総合ドラッグストア『ウェルネスライフガーデン』をオープンいたしました。また、3月には綿半ホームエイド庄内店がリニューアルオープンし、ペット商品や職人向け資材を拡充いたしました。同店は綿半全店で最大のペット売場を有し、無料でご利用いただける小型犬用の室内ドッグランも新設いたしました。

「流通網の拡大」の取組みとしては、世界各地から食料品を直接仕入れるなど、新たな仕入先の開拓に注力いたしました。魚介類の仕入については、漁船で採れた魚を丸ごと買付ける「一船買い」の取組みも行ってまいりました。また、他社と共同配送・共同仕入れを開始することで物流の効率化を図り、鮮度の高い商品をより安くお客さまに提供できるようになりました。さらに2024年4月1日より稼働した自社の新物流センター（長野県飯田市）を活用し、今後も更なる商品数の拡大・原価低減を進め、お客さまに還元してまいります。

「オリジナル商品開発・SPA化の加速」の取組みとしては、食品や日用品、ペット用品等オリジナル商品の開発を加速、売場拡充を行い好調に推移いたしました。また、AI・IoT等の活用により養豚業のDXを支援する株式会社Eco-Porkと資本業務提携を締結いたしました。将来的には店舗で販売する国産豚肉を自社で賄える年間6,000頭の出荷を目指し、筑北村豚舎の新設を進めてまいります。

その他、世界的な原材料価格高騰が続く中、お客さまの生活応援のため、生活に欠かせない600商品の値下げを行いました。

当連結会計年度における業績は、売上高は788億68百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は物流効率化やオリジナル商品開発等が寄与し13億60百万円（同78.4%増）となりました。

(建設事業)

建設事業では、木造建築、鐵構、屋根外装改修、自走式立体駐車場等を展開しており、「木材の加工・流通網の構築」「木を使った商品開発の推進」「鉄骨分野の海外ネットワーク構築」を重点施策として取り組んでまいりました。

「木材の加工・流通網の構築」では、綿半林業が有する原木の仕入からプレカットまで行う製造機能を活かし、長野県産の木材の有効活用による地域経済の活性化に注力してまいりました。さらに、2024年4月1日に征矢野建材株式会社（長野県松本市）がグループ入りしました。綿半林業と征矢野建材が持つ木材の製造機能・流通販売網を相互活用し、木造建築の事業拡大を図るとともに、長野県内林業の維持・発展に寄与してまいります。

「木を使った商品開発の推進」では、柱のない開放的な空間を短工期で実現した、木造システム建築『PRESTWOOD』の販売を5月に開始したほか、6月には介護施設や保育施設等の非住宅木造建築の販売を開始いたしました。

「鉄骨分野の海外ネットワーク構築」では、近年の鉄骨需要の拡大と物件大型化に対応するため、ミャンマー、大連に加え、新たにベトナムにCADセンターを開設いたしました。教育プログラムによる設計支援の強化やDX化による作業効率化を図り、生産性向上に取り組んでまいります。

そのほか、超軽量太陽光システム『LIGHTON SOLAR』の販売を7月に開始いたしました。従来、荷重負荷などが原因で設置を諦めていた屋根に対しても、太陽光発電設備の設置が可能となりました。今後もカーボンニュートラルの実現に向け、さらなる製品開発を続けてまいります。

当連結会計年度における業績は、前期に大型物件が集中した影響による反動減及び住宅市況の低迷等により、売上高は403億24百万円（前期比18.7%減）、セグメント利益は11億54百万円（同38.9%減）となりました。

（貿易事業）

貿易事業では、世界20カ国以上から天然由来の医薬品・化成品原料の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造等を行っており、「食品分野への進出」「肥料・飼料分野の拡大」を重点施策として取り組んでまいりました。

「食品分野への進出」では、小売事業と連携し、メキシコから輸入しているウチワサボテンを使用したオリジナル商品を開発するなど、海外ネットワークを活かした食品の輸入販売に注力いたしました。農林水産省が推進するオープンイノベーションの取組みに参画し、食用サボテンの普及活動に取り組んでまいります。

「肥料・飼料分野の拡大」では、100%天然植物由来の動物飼料添加物を使用した飼料の研究開発を進めております。

その他、海外原料の安定供給への取組みや不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向けた精製率を高める方法の研究開発に取り組んでまいりました。

また、Sasol Chemicals社と日本のパーソナルケア市場における独占販売代理店契約を締結する等、化粧品原料ラインナップの強化及び販売拡大に取り組んでまいります。

当連結会計年度における業績は、医薬品・化成品原料の販売が好調に推移し、売上高は76億69百万円（前期比27.8%増）、セグメント利益は11億47百万円（同98.9%増）となりました。

（その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。当連結会計年度における業績は、売上高は12億9百万円（前期比11.7%増）、セグメント利益は1億11百万円（同33.6%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億31百万円減少し、792億70百万円（前期末比5.9%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ36億91百万円減少し、439億29百万円（同7.8%減）となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が16億6百万円、商品及び製品が11億38百万円増加した一方、受取手形、売掛金および契約資産が61億9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億40百万円減少し、353億40百万円（同3.4%減）となりました。主な要因は、有形固定資産が6億13百万円、のれんが4億65百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ64億69百万円減少し、564億81百万円（同10.3%減）となりました。主な要因は電子記録債務が65億45百万円増加した一方、短期借入金が89億27百万円、支払手形及び買掛金が32億83百万円、長期借入金が8億74百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ15億37百万円増加し、227億89百万円（同7.2%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上により18億54百万円増加した一方、剰余金の配当により4億37百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は36億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億15百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、124億67百万円（前期は36億53百万円の使用）となりました。これは主に棚卸資産の増加24億3百万円、法人税等の支払額15億26百万円があった一方、売上債権の減少54億62百万円、仕入債務の増加32億46百万円、税金等調整前当期純利益30億91百万円、未払消費税等の増加18億7百万円、減価償却費17億44百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、21億70百万円（前期は39億56百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出16億2百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、94億84百万円（前期は61億63百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額4億37百万円、借入金の減少90億22百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	25.4	29.8	27.8	25.2	28.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.2	43.8	38.2	33.6	39.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	2.2	—	—	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	124.2	—	—	175.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2020年3月期、2022年3月期及び2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクにより、原油をはじめとした資源・エネルギー価格は高止まりしており、原材料費、物流費、光熱費などの各種コストは引続き高い水準で推移していくとみられております。日本国内では、建設業や運送業など一部業種において法令改正による残業の上限規制がかけられ、工期や納期に支障をきたすことが懸念されます。また、海外では欧米を中心とした各国の金融政策に伴う為替相場の急激な変動リスクや中国経済の動向など、我が国経済を取り巻く環境は引続き厳しい状況が続くことが予測されます。

綿半グループは、420年以上続いた信用・信頼がどのように培われたのかを今一度見つめ直し、「暖簾」「地域」「環境」の3つの柱をもとにより一層の成長を目指し、長野県はもちろん、新たにグループ入りした各事業会社の地域経済に貢献していく所存であります。

今後も「地域」との繋がりを大切にしながら、地域の発展に尽くしてまいります。

(小売事業)

小売事業は、業種・業態を超えた販売競争が激化する中、お客さまとの「信頼」を築き、「地域」の新たな価値を創造し、人々の暮らしに寄り添った事業展開を進めてまいります。

○暖簾：信頼に応える商品開発

綿半グループのオリジナル商品は、実際に使い・食べて納得できるものだけを商品化し、食品・日用品・レジャー・ペット用品等の様々なカテゴリで展開しております。これからも、お客さまにご満足いただけるよう、品質・味に自信を持った商品開発に取り組んでまいります。

○地域：全国の良いものを「地域」へ

綿半グループの流通網を活かし、日本各地で直接仕入の漁港を開拓するとともに、漁船で獲れた魚をまるごと買付ける「一船買い」による調達に取り組んでまいりました。青果においても契約農家の拡大を進めるなど、生鮮商品の鮮度向上に取り組んでおります。

今後も流通網の拡大に取り組み、各地の新鮮で美味しい食材をお届けすることで、「地域」のお客さまへ新しい価値を提供してまいります。

○地域：「地域」の良いものを全国へ

全国に張り巡らされている拠点を活用して、長野県の強みである「木」を原料とした家具のほか、農作物や畜産物を全国へ流通する仕組みを構築してまいります。

○地域：地域特性を活かした店舗づくり

ペットとドラッグストアを融合した「ウェルネスライフガーデン」のオープンや、既存店舗に医薬品・調剤薬局の導入を拡大するなど、新業態の開発を継続して推進しております。今後も地域特性を活かした店舗づくりを展開してまいります。

○地域：出店について

今後の出店については、出店用地の確保や許認可の取得に長期の時間を要することから、居抜き物件の活用やM&Aを推進し、売場面積の拡大を図ってまいります。

○環境：循環型社会の形成

私たちが住んでいる地域を地球規模でとらえ、リサイクル可能な商品パッケージを採用するほか、自社の家電商品をリサイクルするところまで考えて商品開発を行ってまいります。

また、直営農場の綿半ファームにおいて、店舗や食品工場の残渣を飼料に活用するとともに、豚糞を施設内で堆肥化して飼料米の肥料に利用するなど、環境に配慮した循環型養豚モデルの構築に向けて取り組んでまいります。

これらの施策の推進により次期の業績は、売上高は794億24百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益は16億97百万円（同24.7%増）を見込んでおります。

(建設事業)

建設事業は、世界情勢の不安定化を要因とする資材価格の高騰や資材調達の困難化等、引続き厳しい事業環境が続くものと予測しております。お客さまとの信頼関係を構築するとともに、グループ内の相互連携を強化しながら独自の技術力を活かした製品開発を推進し、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

○暖簾：お客さまとの信頼関係を構築

柱のない開放的な空間を短工期で実現する木造システム建築『PREST WOOD』や、介護・保育施設等の非住宅木造建築の販売を開始いたしました。

お客さまの課題を正確に把握したうえで、納得できる価格・想定以上の価値を提供し、リピート率100%を目指してまいります。

○地域：地域資源の有効活用

原木の仕入からプレカット・加工まで、自社一貫生産体制による木材の製造機能を活かし、長野県の豊富な森林資源を全国の木造住宅の加盟店へ供給するとともに、家具製造の原材料としても活用し、地域経済に貢献してまいります。

○地域：協力業者との永続可能な関係を構築

建設事業は全国展開をしており、地域の協力業者さまとの協力が必要不可欠であります。共に成長してゆくため、協力業者さまの育成や仕入の支援を行い、永続可能な関係を構築してまいります。

○環境：循環型社会の形成

工場の屋根に設置する超軽量太陽光システム『LIGHTON SOLAR』など、環境に配慮した商品開発を行い、CO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

また、木造建築の事業拡大を図り、森林から木材、住宅へ、木の加工・流通網を構築していくことにより、循環型社会の形成に寄与してまいります。

これらの施策の推進により次期の業績は、売上高は433億60百万円（前期比7.5%増）、セグメント利益は15億75百万円（同36.5%増）を見込んでおります。

(貿易事業)

貿易事業は、主に天然原料を取扱っているため、限りある資源を有効活用し、自然環境やコミュニティへの配慮を行いながら、いつまでも続く地球環境を地域住民と共に構築してまいります。

○暖簾：世界情勢に対応した、原料調達による安定供給率100%

天然原料の新規開拓・調達を加速するとともに、綿半グループの各事業と連携し、海外ネットワークを活かした生鮮食品や建設資材の直接仕入に取り組んでおります。世界情勢が不安定な中でもお客さまへ安定的な商品供給が行える体制を構築してまいります。

○地域：健康を支える原料提供率100%

メキシコから輸入しているウチワサボテンの実を使用した『ブリックリーペアパウダー HID-6036』を開発するなど、健康に優しい自然派オーガニック商品の開拓に取り組んでおります。

また、家畜の健康をサポートする100%天然植物由来の動物飼料添加物を使用した飼料の研究開発を引き続き進めてまいります。

○環境：全ての原料へのSDGs付加率100%

今までも、化粧品や健康食品等の原料生産地の「自然保護法律」に準じて資源調達を行うほか、地域住民の雇用創出に取り組む等、地域住民と自然環境の保護に貢献してまいりましたが、今後は、すべての取扱商品でSDGsの取り組みを実施してまいります。

これらの施策の推進により次期の業績は、売上高は78億84百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は8億89百万円（同22.5%減）を見込んでおります。

(連結業績予想)

これらにより、2025年3月期の連結業績は、売上高は1,320億円（前期比3.1%増）、営業利益は31億70百万円（同12.3%増）、経常利益は33億70百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円（同2.5%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,088	3,830
受取手形、売掛金及び契約資産	20,603	14,494
電子記録債権	3,827	4,476
商品及び製品	12,913	14,051
仕掛品	294	234
原材料及び貯蔵品	2,983	4,589
その他	3,924	2,263
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	47,621	43,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,583	14,286
機械装置及び運搬具（純額）	1,277	1,668
工具、器具及び備品（純額）	954	666
土地	11,366	11,042
リース資産（純額）	32	16
建設仮勘定	81	3
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	28,297	27,684
無形固定資産		
のれん	1,310	845
その他	593	534
無形固定資産合計	1,904	1,380
投資その他の資産		
投資有価証券	2,291	2,385
長期貸付金	214	187
繰延税金資産	1,039	910
その他	2,955	2,881
貸倒引当金	△122	△90
投資その他の資産合計	6,379	6,275
固定資産合計	36,581	35,340
資産合計	84,202	79,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,188	12,904
電子記録債務	2,572	9,118
短期借入金	15,504	6,576
リース債務	9	5
未払法人税等	798	523
賞与引当金	889	835
工事損失引当金	21	91
完成工事補償引当金	63	56
その他	6,667	7,207
流動負債合計	42,713	37,318
固定負債		
長期借入金	14,313	13,439
リース債務	31	15
繰延税金負債	147	139
退職給付に係る負債	2,547	2,523
資産除去債務	1,929	1,960
その他	1,266	1,084
固定負債合計	20,236	19,162
負債合計	62,950	56,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051	1,076
資本剰余金	656	681
利益剰余金	18,535	19,952
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,242	21,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	1,002
繰延ヘッジ損益	△7	14
退職給付に係る調整累計額	36	62
その他の包括利益累計額合計	1,008	1,079
純資産合計	21,251	22,789
負債純資産合計	84,202	79,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	134,299	128,072
売上原価	106,709	100,683
売上総利益	27,589	27,388
販売費及び一般管理費	25,186	24,565
営業利益	2,402	2,822
営業外収益		
受取利息	4	26
受取配当金	35	44
受取補償金	86	58
補助金収入	76	24
出資金運用益	204	210
保険解約返戻金	214	84
その他	241	246
営業外収益合計	863	696
営業外費用		
支払利息	65	72
為替差損	32	56
貸倒引当金繰入額	34	—
控除対象外消費税	46	22
棚卸資産減失損失	—	46
その他	30	83
営業外費用合計	208	282
経常利益	3,057	3,237
特別利益		
固定資産売却益	5	199
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	10	199
特別損失		
固定資産除売却損	60	43
減損損失	96	255
投資有価証券評価損	—	20
抱合せ株式消滅差損	—	26
特別損失合計	156	345
税金等調整前当期純利益	2,910	3,091
法人税、住民税及び事業税	1,426	1,124
法人税等調整額	△169	112
法人税等合計	1,257	1,237
当期純利益	1,653	1,854
親会社株主に帰属する当期純利益	1,653	1,854

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,653	1,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	22
繰延ヘッジ損益	△7	22
退職給付に係る調整額	20	26
その他の包括利益合計	619	70
包括利益	2,272	1,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,272	1,925

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026	631	17,299	△0	18,956
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			△416		△416
親会社株主に帰属する当期純利益			1,653		1,653
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24	24	1,236	—	1,286
当期末残高	1,051	656	18,535	△0	20,242

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	374	△0	15	389	19,345
当期変動額					
新株の発行					49
剰余金の配当					△416
親会社株主に帰属する当期純利益					1,653
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	605	△7	20	619	619
当期変動額合計	605	△7	20	619	1,905
当期末残高	980	△7	36	1,008	21,251

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051	656	18,535	△0	20,242
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する当期純利益			1,854		1,854
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24	24	1,416	—	1,466
当期末残高	1,076	681	19,952	△0	21,709

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	980	△7	36	1,008	21,251
当期変動額					
新株の発行					49
剰余金の配当					△437
親会社株主に帰属する当期純利益					1,854
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	22	26	70	70
当期変動額合計	22	22	26	70	1,537
当期末残高	1,002	14	62	1,079	22,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,910	3,091
減価償却費	1,812	1,744
減損損失	96	255
のれん償却額	386	363
その他の償却額	18	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	5
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	211	△54
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3	70
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	10	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	15
受取利息及び受取配当金	△40	△71
支払利息	65	72
為替差損益 (△は益)	△10	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
固定資産除売却損益 (△は益)	54	△155
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,896	5,462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,860	△2,403
その他の資産の増減額 (△は増加)	△348	1,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,923	3,246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	1,807
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,917	△1,494
小計	△2,685	13,993
利息及び配当金の受取額	40	71
利息の支払額	△64	△70
法人税等の支払額	△944	△1,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,653	12,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	91	77
固定資産の取得による支出	△3,584	△1,602
固定資産の売却による収入	27	429
固定資産の除却による支出	△16	△19
投資有価証券の取得による支出	△72	△168
投資有価証券の売却による収入	106	52
非連結子会社株式の取得による支出	△77	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△793	—
長期貸付金の回収による収入	1	151
長期貸付けによる支出	△102	△178
長期前払費用の取得による支出	△27	△3
その他	489	△904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,956	△2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,947	△5,902
長期借入れによる収入	4,200	610
長期借入金の返済による支出	△3,525	△3,730
リース債務の返済による支出	△41	△23
配当金の支払額	△417	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,163	△9,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,448	814
現金及び現金同等物の期首残高	4,271	2,871
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	1
現金及び現金同等物の期末残高	2,871	3,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた24,431百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」20,603百万円及び「電子記録債権」3,827百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた18,760百万円は、「支払手形及び買掛金」16,188百万円及び「電子記録債務」2,572百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、ホールディングス体制のもと各事業会社が小売流通分野、建設分野、貿易分野において顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでおり、各事業会社を製品・サービス別に集約した「小売事業」、「建設事業」、「貿易事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- (1) 小売事業・・・スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア及びインターネット通販等
- (2) 建設事業・・・木造建築、鐵構、屋根外装改修、自走式立体駐車場等
- (3) 貿易事業・・・医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	77,472	49,530	6,001	133,004	655	133,660
その他の収益	139	71	—	211	427	638
外部顧客への売上高	77,611	49,602	6,001	133,215	1,083	134,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	1	17	91	—	91
計	77,685	49,604	6,018	133,307	1,083	134,391
セグメント利益	762	1,888	576	3,227	168	3,395
セグメント資産	38,977	42,190	8,828	89,996	5,775	95,771
その他の項目						
減価償却費	1,219	473	21	1,714	73	1,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,663	887	14	3,565	132	3,698

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	78,740	40,241	7,669	126,651	654	127,305
その他の収益	128	82	—	210	555	766
外部顧客への 売上高	78,868	40,324	7,669	126,862	1,209	128,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	3	11	224	132	356
計	79,078	40,328	7,680	127,087	1,341	128,428
セグメント利益	1,360	1,154	1,147	3,661	111	3,773
セグメント資産	33,826	31,779	7,302	72,907	5,998	78,906
その他の項目						
減価償却費	1,179	453	17	1,650	75	1,725
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	722	1,112	14	1,850	12	1,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,227	3,661
「その他」区分の利益	168	111
セグメント間取引消去	△46	7
全社費用(注)	△946	△958
連結財務諸表の営業利益	2,402	2,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,996	72,907
「その他」区分の資産	5,775	5,998
セグメント間取引消去	△14,662	△10,721
全社資産(注)	3,093	11,085
連結財務諸表の資産合計	84,202	79,270

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、短期貸付金、報告セグメントに帰属しない本社土地建物となっております。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,714	1,650	73	75	25	18	1,812	1,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,565	1,850	132	12	△21	49	3,677	1,911

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	96	—	—	96	—	—	96

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	255	—	—	255	—	—	255

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	220	101	—	321	64	—	386
当期末残高	427	345	—	773	537	—	1,310

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	176	101	—	277	85	—	363
当期末残高	149	244	—	394	451	—	845

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068.23円	1,143.40円
1株当たり当期純利益金額	83.16円	93.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,653	1,854
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	1,653	1,854
期中平均株式数 (千株)	19,882	19,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2024年5月10日)公表いたしました「代表取締役および取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。